

【最近の指標から見るブラジル経済(2014年2月)】

<ポイント>

- 国内の投資減速に加え、その他の新興国でも景気減速懸念が強まっており、生産の低迷が続きます。
- ブラジル中央銀行(以下、中銀)は、これまでのリアル安や良好な雇用情勢などによる物価高を警戒する一方、景気の低迷にも配慮し、次回の会合で利上げ幅を縮小するとの見方が強まっています。
- 景気懸念や高金利など強弱両方の材料が影響し、リアルは当面方向感のない展開となりそうです。

1. 消費は底堅い一方、投資や輸出の減速で生産は低迷

①小売売上高

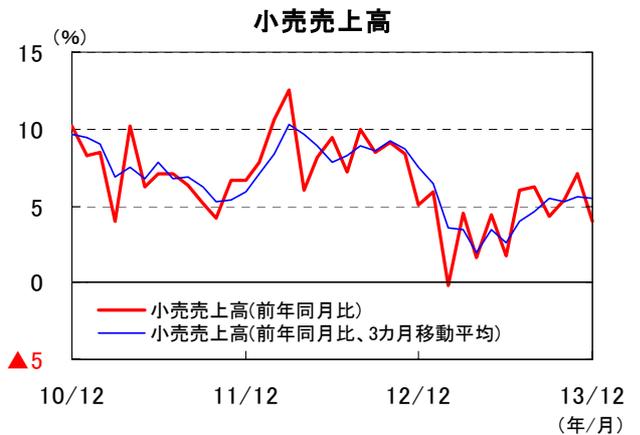
2013年12月の小売売上高(物価上昇の影響を除いた実質ベース)は前年同月比+4.0%と、前月の同+7.1%(改定値)から減速しました。内訳を見ると、家具・家電が同▲0.9%と前月の同+9.1%からマイナスに転じました。中銀による政策金利の引き上げや、政府が製品の購入に対する減税策を徐々に縮小していることなどが要因と見られます。

ただし、3カ月移動平均で見ると、9月以降4カ月連続で同+5%台となっています。2013年12月の失業率は4.3%と前月の4.6%から低下し、現行の統計が開始された2002年3月以降の最低水準になりました。良好な雇用情勢が下支えとなり、消費は今後も底堅い傾向が続くと思われます。

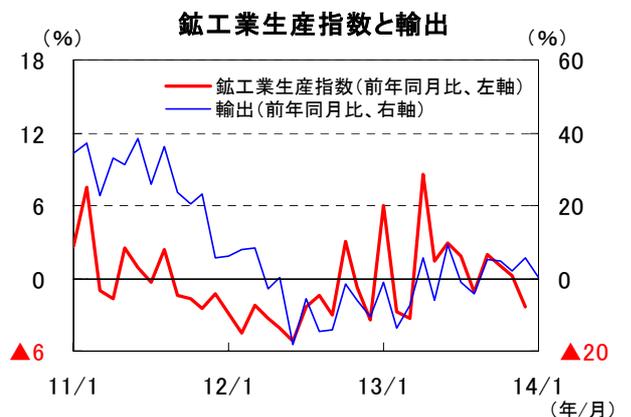
②鉱工業生産指数・輸出

2013年12月の鉱工業生産指数は前年同月比▲2.3%と、前月の同+0.3%(改定値)からマイナスに転じました。内訳を見ると、資本財が同+1.8%と、前月の同+9.8%、前々月の同+18.5%から急速に低下しています。4月以降の利上げなどから景気見通しが悪化し、民間投資は勢いを失いつつあると思われます。また、財政緊縮の方針から公共投資の大幅な増加も期待しづらい状況です。

2014年1月の輸出は前年同月比+0.4%と、前月の同+5.6%から伸び率が低下しました。主な輸出先を見ると、アジア(全体の約29%)や米国(同13%)が前年同月比2桁増となる一方、南米(同22%)やEU(同19%)などは減少しています。国内の投資減速に加え、その他の新興国でも景気減速懸念が強まっており、生産の低迷が続きます。



(注) データは2010年12月～2013年12月。
(出所) Bloombergのデータを基に三井住友アセットマネジメント作成



(注) 鉱工業生産指数は2011年1月～2013年12月。
輸出は2011年1月～2014年1月。
(出所) Bloombergのデータを基に三井住友アセットマネジメント作成

■当資料は、情報提供を目的として、三井住友アセットマネジメントが作成したものです。特定の投資信託、生命保険、株式、債券等の売買を推奨・勧誘するものではありません。■当資料に基づいて取られた投資行動の結果については、当社は責任を負いません。■当資料の内容は作成基準日現在のものであり、将来予告なく変更されることがあります。■当資料に市場環境等についてのデータ・分析等が含まれる場合、それらは過去の実績及び将来の予想であり、今後の市場環境等を保証するものではありません。■当資料は当社が信頼性が高いと判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。■当資料にインデックス・統計資料等が記載される場合、それらの知的所有権その他の一切の権利は、その発行者および許諾者に帰属します。■当資料に掲載されている写真がある場合、写真はイメージであり、本文とは関係ない場合があります。

2. 中銀は物価高警戒の一方、景気に配慮する可能性も

①消費者物価指数

2014年1月の消費者物価指数は前年同月比+5.59%と、市場予想の同+5.65%、前月の同+5.91%をいずれも下回りました。内訳を見ると、食品は同+7.26%と全体よりも高いものの、前月を1%以上下回り、全体が前月から低下した主な要因になりました。一方、サービスと教育は前月を上回り8%台となりました。良好な雇用情勢が要因の一つと思われます。

中銀が2月17日に発表した消費者物価指数に関する調査では、エコノミストの予想中央値は、2014年末に前年比+5.93%、2015年末に同+5.70%と、物価目標の中心値(年+4.5%)を上回る見込みとなっています。これまでのレアル安による物価上昇圧力などから、物価が高止まりする見通しが大勢です。

②金融政策

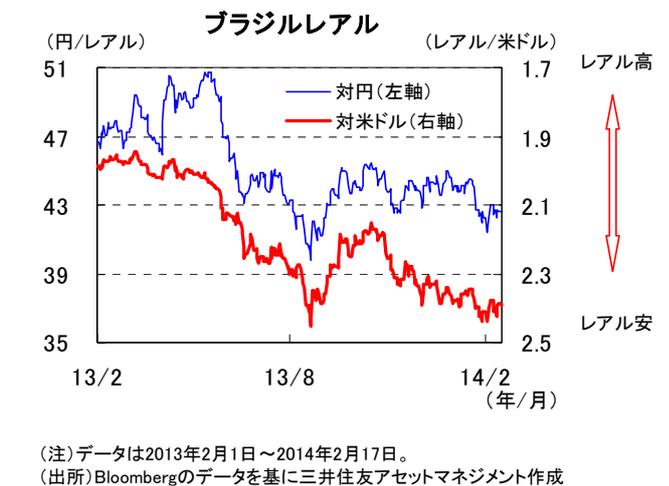
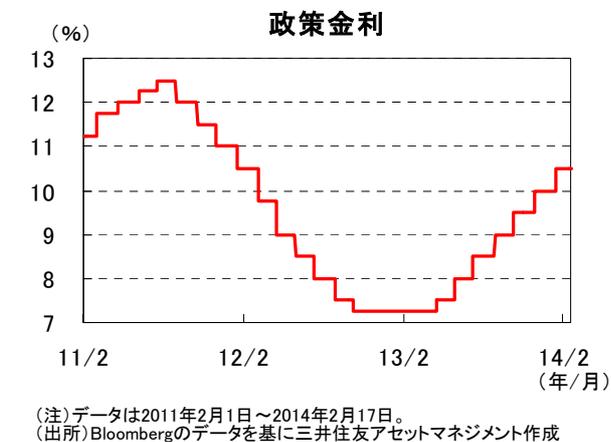
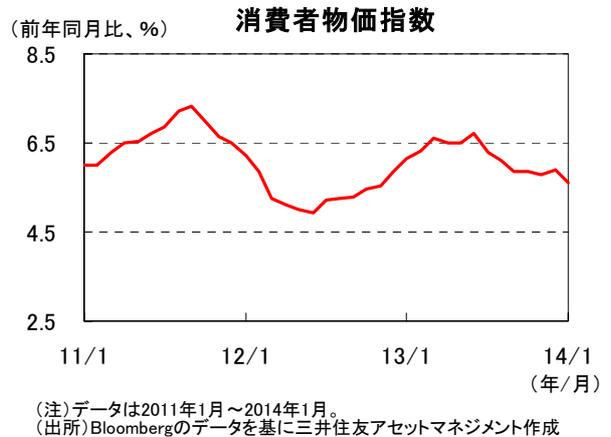
中銀は、1月15日に政策金利を0.50%引き上げ、10.50%とすることを発表しました。政策金利は4月以降7会合連続して引き上げられ、利上げ幅は合計で3.25%となりました。

中銀は、これまでのレアル安や賃金の上昇などにより物価が予想以上に上振れていると懸念しており、次回の会合(2月25日~26日)でも利上げを続けると見込まれます。一方、内外需要の減速が懸念されることもあり、中銀が景気にも配慮し、利上げ幅を縮小するとの見方も強まっています。

3. 今後の市場見通し

昨年10月末以降、レアルは米ドルなどに対し下落傾向となりました。財政収支の悪化、経済成長率の伸び悩み、国債の格下げ懸念などが主な要因です。加えて今年1月下旬には、アルゼンチンペソの急落もレアル安要因になりました。

米国のQE3縮小などにより、新興国を巡る投資資金の動きは今後も不安定さが残ると見られます。ブラジル景気の先行き不透明感が強まっていることもあり、レアルへの下押し圧力は当面続きそうです。一方、政策金利が10%を超える水準まで引き上げられるなど、金利水準は海外と比較して高く、レアルの下支え要因になりそうです。加えて中銀は、レアル買いの為替介入プログラムを6月末まで続け、レアル安を抑制する方針です。レアルに対して強弱両方の材料が影響すると見られることから、レアルは当面方向感のない展開となりそうです。



弊社マーケットレポート

検索!!

2014年02月17日【キーワード No.1,269】新興国の経常収支と通貨の動向(新興国)

2014年01月30日【キーワード No.1,258】投信マネーに見る「グレート・ローテーション」(グローバル)

2014年01月16日【デイリー No.1,773】ブラジルの金融政策(1月)

■当資料は、情報提供を目的として、三井住友アセットマネジメントが作成したものです。特定の投資信託、生命保険、株式、債券等の売買を推奨・勧誘するものではありません。■当資料に基づいて取られた投資行動の結果については、当社は責任を負いません。■当資料の内容は作成基準日現在のものであり、将来予告なく変更されることがあります。■当資料に市場環境等についてのデータ・分析等が含まれる場合、それらは過去の実績及び将来の予想であり、今後の市場環境等を保証するものではありません。■当資料は当社が信頼性が高いと判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。■当資料にインデックス・統計資料等が記載される場合、それらの知的所有権その他の一切の権利は、その発行者および許諾者に帰属します。■当資料に掲載されている写真がある場合、写真はイメージであり、本文とは関係ない場合があります。

【重要な注意事項】

【投資信託商品についてのご注意(リスク、費用)】

●投資信託に係るリスクについて

投資信託の基準価額は、投資信託に組み入れられる有価証券の値動き等(外貨建資産には為替変動もあります。)の影響により上下します。**基準価額の下落により損失を被り、投資元本を割り込む**ことがあります。

運用の結果として投資信託に生じた**利益および損失は、すべて受益者に帰属**します。したがって、投資信託は**預貯金とは異なり、投資元本が保証されているものではなく**、一定の投資成果を保証するものでもありません。

●投資信託に係る費用について

ご投資いただくお客さまには以下の費用をご負担いただきます。

◆直接ご負担いただく費用…申込手数料 **上限3.675%(税込)**

…換金(解約)手数料 **上限1.05%(税込)**

…信託財産留保額 **上限3.50%**

◆投資信託の保有期間中に間接的にご負担いただく費用…信託報酬 **上限年1.995%(税込)**

◆その他費用… 監査費用、有価証券の売買時の手数料、デリバティブ取引等に要する費用(それらにかかる消費税等相当額を含みます。)、および外国における資産の保管等に要する費用等が信託財産から支払われます。また、投資信託によっては成功報酬が定められており当該成功報酬が信託財産から支払われます。投資信託証券を組み入れる場合には、お客さまが間接的に支払う費用として、当該投資信託の資産から支払われる運用報酬、投資資産の取引費用等が発生します。これらの費用等に関しましては、その時々取引内容等により金額が決定し、運用の状況により変化するため、予めその上限額、計算方法等を具体的には記載できません。

※ なお、お客さまにご負担いただく上記費用等の合計額、その上限額および計算方法等は、お客さまの保有期間に応じて異なる等の理由により予め具体的に記載することはできません。

上記に記載しているリスクや費用項目につきましては、一般的な投資信託を想定しております。費用の料率につきましては、三井住友アセットマネジメントが運用するすべての投資信託(基準日現在において有価証券届出書を提出済みの未設定の投資信託を含みます。)における、それぞれの費用の最高の料率を記載しております。投資信託に係るリスクや費用は、それぞれの投資信託により異なりますので、ご投資をされる際には、事前に投資信託説明書(交付目論見書)や契約締結前交付書面等を必ずご覧ください。

●投資信託は、預貯金や保険契約と異なり、預金保険・貯金保険・保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。また登録金融機関でご購入の場合、投資者保護基金の支払対象とはなりません。

●投資信託は、クローズド期間、国内外の休業日の取扱い等により、換金等ができないことがありますのでご注意ください。

[2013年11月15日現在]

◆ 当資料は、情報提供を目的として、三井住友アセットマネジメントが作成したものです。特定の投資信託、生命保険、株式、債券等の売買を推奨・勧誘するものではありません。

◆ 当資料に基づいて取られた投資行動の結果については、当社は責任を負いません。

◆ 当資料の内容は作成基準日現在のものであり、将来予告なく変更されることがあります。

◆ 当資料に市場環境等についてのデータ・分析等が含まれる場合、それらは過去の実績及び将来の予想であり、今後の市場環境等を保証するものではありません。

◆ 当資料は当社が信頼性が高いと判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。

◆ 当資料にインデックス・統計資料等が記載される場合、それらの知的所有権その他の一切の権利は、その発行者および許諾者に帰属します。

◆ 当資料に掲載されている写真がある場合、写真はイメージであり、本文とは関係ない場合があります。